

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032018	岩手県	盛岡市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を維持するが、複数名配置する大規模校における2人目以降は非常勤職員等を配置する方針である。	28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・給与システム等の導入により、各部局や行政委員会における事務が相当程度軽減されていることに加え、既に給与及び福利厚生事務などの多くの部分が市長部局に集約されているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	4	57.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		67.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	18	90.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		66.5%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	2	2	100.0%		0		94.3%	86.5%
休養施設(公民館、山の家等)	0	0			0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	10	2	20.0%	指定管理者を導入するより、市が直接運営する方が適切に管理できるため。	0		55.0%	42.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		59.0%	14.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		73.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	2	50.0%	墓石のあっせん等の協定違反の可能性があるため、慎重な管理をしている。なお導入済みの1霊園については、職員が非常駐であり使用率と稼働が少ないため、協定違反はないと考えている。	1		21.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合、ノウハウの継承や人材確保が困難になると想定されるため。	3		11.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史博物館等)	11	8	72.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	2		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	15	4	26.7%	公民館に求められる役割や、併設の出張所・連絡所があることから、直営で運営すべき施設であるため。	11		31.1%	23.0%
文化会館	4	4	100.0%		0		62.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	体験学習ができる教育施設であり、指導主事を職員として配置しているため。	1		47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	35	35	100.0%		0		75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	41	41	100.0%		0		33.9%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

○

検討状況

国や近隣市町村の動向を踏まえシステムの更新時期に合わせて、検討することとしている。

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
98.3%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032026	岩手県	宮古市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転		現在は一部委託により実施しているが、今後の体制については専任職員の在職状況を見ながら検討。	89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施予定無し	委託予定無し								

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

検討するに至っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	施設が小規模であり、指定管理によるメリットが小さいため。	59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	1	12.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		57.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		90.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	4	4	100.0%		0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	複合施設であり、施設ごとに用途が異なるため。(1施設)	0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	次年度に指定管理制度を導入する方向で検討中。	0		47.9%	42.6%
公営住宅	46	46	100.0%		0		13.2%	14.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		31.0%	38.0%
大規模遊園、斎場等	2	1	50.0%	費用は指定管理制度を導入している。異議は、清掃業務について業務委託をしているが、現状のままで特に支障がないことから、指定管理制度を導入する予定はない。	0		20.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現在は、指定管理者の導入について検討しておらず、検討する際にも、施設の特性を考慮する必要がある。	1	図書館は、非常目的の施設であり、指定管理して現状維持するほうがコスト高になるため、導入が望まれない。また、職員構成が非常勤・臨時職員中心であり、経費削減が十分に図られている。	18.0%	19.4%
博物館(博物館、史料館、歴史館、博物館等)	2	0	0.0%	施設が果たす役割を考慮すれば、直営で運営すべき施設であると考え。	2	国指定の重要有形民俗文化財を所有し、保管・管理に専門的知識が必要。公安委員会に許可され、保管する義務もことから、直営による管理が必要である。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	現在、指定管理者の導入について検討しておらず、検討する際にも、施設の特性を考慮する必要がある。	12	該施設は、比較的規模が大きく、利用も多く、自主事業を行っている。施設が社会教育推進の中心的な役割を担っていることを鑑みれば、安定的、継続的な運営のために直営が望ましいと考える。	23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	6	2	33.3%	選択項目における回答のとおり。	4	各保健センターの管理・運営は市長部局の組織である健康課が業務の一環として行っており、指定管理制度を導入する必要性はない。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	16	94.1%	1施設については利用者が無く休館中であるもの。	0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	実施予定	検討中	未実施	【参考】			
				実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド	24.7%	36.6%
				実施予定時期		令和2年度	
				検討状況			
				実施しない理由			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	99.8%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032034	岩手県	大船渡市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	当面、現状維持	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計	○	国勢調査等の基幹統計調査等は国で定められた方法で行うため、国の方針による。	98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		50.4%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		56.5%	50.2%
海水浴場	3	0	0.0%	海水浴場は開設期間が約1ヶ月と短く、指定管理者導入に係る事務量等から勘案するとコストが高くなる恐れがある。	0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休業施設(公民館、福祉センター等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の一部は(環境)の管理となっているが、施設は一体的に管理しており、その経費についての負担区分を明確にすることは困難である。また、調理場等は指定管理者制度の導入について見合わせている。	0		65.2%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		30.8%	42.6%
公営住宅	43	43	100.0%		0		16.7%	14.3%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	3	3	100.0%		0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	経費を削減する目的での指定管理者の導入は、施設の性質上馴染まないことに加え、複合施設であることから、市民文化会館との整合性を確保したうえで、慎重に判断する必要がある。	1	公立図書館は住民の生活・職業・生活と精神的自由に関わることが多く、自治体職員がその責を担うべきと考える。	14.3%	19.4%
博物館(史跡、科学館、自然史、動物園等)	1	0	0.0%	資料等の保存・管理は専門的な知識が必要であり、直営で適切に継続性を持って行うべきものである。	1	資料等の保存・管理は専門的な知識が必要であり、直営で適切に継続性を持って行うべきものである。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	11	5	45.5%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者のうち1施設が施設の改築により直営となったため、導入件数が1減となった。	0		19.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	経費を削減する目的での指定管理者の導入は、施設の性質上馴染まないことから、市立図書館との整合性を確保したうえで、効率的な運営に努めつつ、慎重に判断する必要がある。	1	経費を削減する目的での指定管理者の導入は、施設の性質上馴染まないことから、市立図書館との整合性を確保したうえで、効率的な運営に努めつつ、慎重に判断する必要がある。	45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健事業(乳幼児健診、がん検診、特定健診、各種相談等)に使用しており、直営で運営すべき施設である。	1	保健事業(乳幼児健診、がん検診、特定健診、各種相談等)を実施しており、職員が常駐することが必要である。	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	平成31年3月に廃止	0		15.0%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
	○	→	次期システムリプレースに向けて、既存グループの勉強会に参加するなど、検討を進めている。当市と同ベンダーの市町村が近隣にないため、クラウドの形式にとられず検討している。

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

### (7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032051	岩手県	花巻市	都市 II-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は直営とし、民間委託は今後の検討事項としたい。	36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計	○	基幹統計調査については今後も直営の予定。独自の統計情報収集・集計・統計書等作成については、今後民間委託の検討が必要。	92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、民間委託の可能性も含めて検討中であるため。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	29	27	93.1%	コスト増が見込まれるため	0		43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	13	68.4%	コスト増が見込まれるため	0		46.6%	47.6%
プール	4	2	50.0%	地域の小学生が夏休み期間中のみ利用するプールであり、地元住民が無償で運営しているものである	0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0					11.6%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	1	1	100.0%		0		80.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の保養)	0	0			0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	4	2	50.0%	コスト増が見込まれるため	0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	3	3	100.0%				50.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	維持管理の在り方等、総合的に検討する必要があるため	0		44.6%	42.6%
公営住宅	30	30	100.0%		0		23.8%	14.3%
駐車場	3	1	33.3%	平成28年9月から自動精算機による管理を行っているため。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	8	0	0.0%	維持管理の在り方等、総合的に検討する必要があるため。	0		35.6%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	施設の特性を勘案して検討する必要があるため。	4	指定管理者制度導入には施設の特性を勘案して検討する必要があるため、当面は自治体職員の常駐による管理運営を進める。	13.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	12	1	8.3%	施設の特性を勘案して検討する必要があるため。	5	指定管理者制度導入には施設の特性を勘案して検討する必要があるため、当面は自治体職員の常駐による管理運営を進める。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	直営で運営すべきであるため	1	生涯学習の拠点施設であり、市職員の果たす役割が大きいため常駐する。	17.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	今後の施設の在り方等を総合的に検討する必要があるため。	1	当面は直営での管理運営とするが、会館の老朽化への対応や指定管理者制度の導入など総合的な検討を進める必要がある。	51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	1	保健及び福祉行政の中核となる施設であることから、職員が常駐して管理運営を行う。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため	0		24.2%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
	→	自治体クラウド	
	→	単独クラウド	

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
	○	→	次期更新時期(令和5年度)に向けて、単独または自治体クラウドのどちらを採用するかを含め今後検討を行う。

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
	→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	100.0%	94.8%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	100.0%	94.8%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032069	岩手県	北上市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転	○	専任職員は柔軟に業務に対応できるため、今後も維持する方向。	89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)		現在、3つの学校給食センター中1センターの調理を委託。令和2年度から現在直営の1センターをPFI方式で運営。	81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託も含め、今後のあり方を検討する。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点では具体的な検討に至っていないが、会計年度任用職員の制度開始に伴い、必要により検討する。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	15	15	100.0%		0		59.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0		57.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	屋外プールであるため、2か月以内の短期間の運営になり、指定管理に不向き。	0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		88.9%	52.0%
大規模公園	4	0	0.0%	各公園とも有料施設のない自由利用の公園であり、緑地管理、緑地等日常的な管理のみで、利用申請に係る事務が生じないことから、指定管理に適さないと判断している。	0		47.9%	42.6%
公営住宅	16	16	100.0%		0		13.2%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.9%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	サービス及びコスト面で直営が適している。	3	サービス及びコスト面で直営が適している。	18.0%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	3	0	0.0%	国指定重要文化財、県・市指定文化財、展示資料等の保護、取扱い、直営による管理が望ましいと考える。	3	施設管理、見学者の案内及び観覧料の取扱いについて、直営が望ましいと考えるため。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	17	17	100.0%		0		23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理を検討している	0		24.0%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	
	○	→	単独クラウド	令和元年度(平成31年度)

**検討中**

検討中	→	検討状況	
-----	---	------	--

**未実施**

未実施	→	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%	94.8%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.7%	94.8%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032077	岩手県	久慈市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は現状のまま運用	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施済

委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局 ○, 企業局 ○, 教育委員会 ○, その他

対象業務: 給与 ○, 旅費 ○, 福利厚生 ○, 財務会計 ○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	5	83.3%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0		41.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	8	88.9%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0		50.4%	47.6%
プール	9	8	88.9%	廃止予定のため。	0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	2	2	100.0%		0		86.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	3	2	66.7%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	現状では、現行の管理運営で問題なく、指定管理者制度導入については未検討。	0		16.7%	14.3%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.7%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	1か所は、新築施設設置に併せて指定管理者制度導入を検討している。もう1か所は、指定管理者制度導入については未検討。	2	施設設置目的の達成に必要である。	14.3%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	2	1	50.0%	施設の特徴を勘案して検討する必要があるため。	1	施設設置目的の達成に必要である。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	導入に向けて検討中	8	施設設置目的の達成に必要である。	19.8%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	導入に向けて検討中	2	施設設置目的の達成に必要である。	45.9%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討状況: 令和3年度での更新で単独クラウド導入を検討中。今後、他の自治体の動向によっては自治体クラウドを導入

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032085	岩手県	遠野市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			88.2%	69.7%
学校給食(運搬)			94.1%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は直営としながら方針の検討を行う。	8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計			93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	3	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		31.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		0		39.4%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	3	3	100.0%		0		90.6%	86.5%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	3	2	66.7%	必要性がないため。	0		61.5%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.6%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		6.2%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		24.4%	38.0%
大規模遊園、斎場等	2	0	0.0%	業務委託を実施しており、現状で問題ない。	0		3.1%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	指定管理者制度の導入を検討している。	18.2%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	7	4	57.1%	一部業務の委託を既にしているため。	1	調査研究業務と一体的な管理運営を行っており、富富が望ましい施設である。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	10	地域づくりを促進しながら、将来的には指定管理を目指す。	21.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		26.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	50.4%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		25.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 実施済 → 実施時期: 実施時期 → 自治体クラウドへの移行時期: 移行時期

実施予定: 実施予定 → 実施時期: 実施時期

検討中: 検討中 ○ → 検討状況: 近隣自治体と自治体クラウド勉強会を実施。次期システム更新については、自治体クラウドに参加する方向で調整中。

未実施: 未実施 → 実施しない理由: 実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	37.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 策定済 ○ → 策定予定: 策定予定 → 策定予定時期: 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: 作成済 ○ → 作成予定: 作成予定 → 作成完了予定年度: 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032093	岩手県	一関市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.7%	69.7%
学校給食(運搬)			90.0%	90.7%
学校用務員事務	○	直営で、専任職員と臨時職員を計画的に配置する。	28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.2%
調査・集計			89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○			
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○	○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○																				

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	13	11	84.6%	併設施設と同時期に指定管理にする予定	0		58.0%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	44	40	90.9%	併設施設と同時期に指定管理にする予定	0		57.2%	47.6%
プール	4	4	100.0%		0		69.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		88.9%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		89.6%	76.0%
キャンプ場等	7	6	85.7%	県施設との一体的な管理が有効と考えられるため。	0		66.7%	58.1%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	産業振興に不可欠な土壌分析業務を中心に農業技術の情報提供や技術研究等の業務を担っている。さらには、放射性物質濃度測定施設でもあり、常時市民に直結した業務を行っている施設のため実施できていない。	2		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	4	2	50.0%	競技場を含む公園については全部または一部で指定管理者制度導入済み。単独の公園については現状では最速で導入すべき段階である。	0		49.0%	42.6%
公営住宅	54	0	0.0%	一部業務を民間委託したうえで、当面直営管理するため	0		16.8%	14.3%
駐車場	13	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けて検討中。	0		26.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.5%	21.8%
図書館	8	0	0.0%	指定管理者制度の導入を含め、効率的・効果的な管理運営手法を検討中である。 (第3次集中改革プランより)	8		14.3%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	7	3	42.9%	導入の可否を検討中のため	4		35.8%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		32.6%	23.0%
文化会館	2	1	50.0%	第3次集中改革プランの取組期間(令和2年度)中に検討し、方針を出すこととしている。	1		62.8%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	第3次集中改革プランの取組期間(令和2年度)中に検討し、方針を出すこととしている。	1		54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	地方公営企業として病院事業と一体で運営を行っていることから指定管理者制度の導入は検討していない。	1		75.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.4%
福祉・保健センター	10	2	20.0%	収入が見込めないことや、施設の老朽化により施設利用の継続の可否について検討中であるため。施設の特性上障害者への指導助言等が行える障がい福祉職員を配置する必要があるため。	4		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	10	83.3%	委託可能団体の選定が困難なため。	2		42.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成30年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成30年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成30年度											
単独クラウド												
実施予定		→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド				
類型	実施予定時期											
自治体クラウド												
単独クラウド												
検討中		→	検討状況									
未実施		→	実施しない理由									

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公営会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.5%	94.8%		

(注)統一の基準による地方公営会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。



# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032107	岩手県	陸前高田市	都市 I-O

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			88.2%	69.7%
学校給食(運搬)			94.1%	90.7%
学校用務員事務	○	児童・生徒数の減少による学校の統廃合が行われてきたことから、今後も学校数の推移等を見極めながら、外部委託を含めた検討を行い適切に対応する。	8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計			93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済	→	予定時期	
------	-----	---	------	--

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	開館2年目で管理費の見込みが難しいため、スポーツドームと含め、今後検討していく。	1	施設の管理業務を行うため、運営業務を委託しており、受託者との調整を行うため。	31.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	仮設の施設であるため使用料を徴収しておらず、直営管理が望ましい。	0		39.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	開館2年目で管理費の見込みが難しいため、今後、併設の体育館を含め検討する。	1	施設の管理業務を行うため、運営業務を委託しており、受託者との調整を行うため。	37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	3	3	100.0%		0		90.6%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.6%	42.6%
公営住宅	16	16	100.0%		0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		24.4%	38.0%
大規模園地、畜場等	1	0	0.0%	管理運営に当たっては固定費が多く、委託者の経費のメリットが見込めないことから、指定管理者制度は導入しない。火葬場の安定的な運営を図るため、火葬業務や清掃業務について、個人委託から団体委託に変更する。	0		3.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	東日本大震災による被災前は直営で運営しており、新館の復旧整備後開館もことから、直営の効率化を図りながら、今後の管理方法について検討を進める。	1	東日本大震災による被災前は直営で運営しており、窓口対応等運営業務の一部に民間委託を導入し、運営の効率化を図りながら、今後の管理方法について検討を進める。	18.2%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、防災館、動物館等)	1	0	0.0%	東日本大震災における被災により、仮設の施設となっているため、指定管理者制度を導入していない。	1	東日本大震災の直後から、被災資料の確保に取り組みしており、貴重な文化財等を保存・継承するため、地域の歴史、文化、自然等の状況に精通した学芸員の配置が必要である。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	地域の活動拠点として位置付け、地域団体に管理を委託している。指定管理と比較して、コストが低いことが強みであるため。	0		21.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		26.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営の地域包括支援センターが事務室として利用している。職員が常駐しているため、職員が管理を行っている。	1	地域包括支援センターの外部委託等を検討しており、併せて保健センターの管理体制についても検討を進める。	42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		25.2%	23.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	

**実施予定**

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	37.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

**策定予定**

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

## (7)地方公会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032115	岩手県	釜石市	都市 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転	○	一般職員のみでは対応困難な運転業務があること、また専任職員であれば突発的な運転業務にも柔軟に対応可能なことから、今後も専任職員で対応する予定。	90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務	○	委託の検討を進めていくが、当面は直営とする。	28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定	→	予定時期	検討中
------	------	---	------	-----

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		41.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	今後、指定管理者制度の導入を含め、管理方法を検討する予定となっている。	0		50.4%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		86.2%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	42.6%
公営住宅	31	31	100.0%		0		16.7%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		21.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理をすることにできない施設のため	0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	指定管理をすることにできない施設のため	14.3%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	担当課の事務所として使用しているため、当面は直営とする。	1	担当課の事務所として使用しているため、当面は直営とする。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	13	13	100.0%		13	住民票の発行などの行政窓口を一体化した総合的なサービスを行っているため	19.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		45.9%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	自治体職員においても処理すべき業務があるため	45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		0		15.0%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度	

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況

**未実施**

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%	94.8%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.9%	94.8%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032131	岩手県	二戸市	都市 I-O

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			88.2%	69.7%
学校給食(運搬)			94.1%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は直営を継続しながら、方向性を検討する。	8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	当面は現行の体制を維持	93.9%	97.2%
調査・集計	○	当面は現行の体制を維持	93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		31.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		39.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	開設期間が短いため、受け手となる事業者が見当たらない。	1	開設期間が短いため、受け手となる事業者が見当たらない。	37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		90.6%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	開設期間が短いため、指定管理に適していない(未導入施設「山の家」に関して)。	0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.6%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理できる事業者があった場合は検討したい。	0		6.2%	14.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		24.4%	38.0%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	条件に合う事業者があれば、導入を検討する。	0		3.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館の運営は市が行い、窓口業務のみ民間委託を実施している。指定管理については、今のところ検討していない。	1	図書館の運営は市が行い、窓口業務のみ民間委託を実施している。指定管理については、今のところ検討していない。	18.2%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	1	100.0%		0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コスト増が見込まれることから指定管理とする必要性がない。	4	コスト増が見込まれることから指定管理とする必要性がない。	21.8%	23.0%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理制度を導入することによる、運営管理面でのメリットが見込まれない。	1	指定管理制度を導入することによる、運営管理面でのメリットが見込まれない。	26.7%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	1	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	42.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	当面導入する予定なし。	0		25.2%	23.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**実施予定**

実施予定	
------	--

**検討中**

検討中	
-----	--

**未実施**

未実施	
-----	--

**タイプ**

自治体クラウド	平成30年度	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド		

**タイプ**

自治体クラウド	実施予定時期
単独クラウド	

**検討状況**

検討状況	
------	--

**実施しない理由**

実施しない理由	
---------	--

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	
------	--

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

## (7)地方会計の整備

**作成済**

作成済	○
-----	---

**作成予定**

作成予定	
------	--

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	
----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032140	岩手県	八幡平市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			88.2%	69.7%
学校給食(運搬)			94.1%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は直営を継続しながら、方向性を検討する。	8.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.2%
調査・集計			93.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	37.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
37.1%	5.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	6	100.0%		0		31.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		0		39.4%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		37.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	2	2	100.0%		0		90.6%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	5	5	100.0%		0		78.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		61.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.6%	42.6%
公営住宅	21	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理にしない。	0		6.2%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	商店街振興のための無料駐車場であり、規模も小さいため、指定管理にしない。	0		24.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	長期委託している。	0		3.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理にしない。	0		18.2%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	2	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理にしない。	0		21.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		21.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		26.7%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		37.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		42.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	15	10	66.7%	小学校の一部を利用しているなど制約があり指定管理出来ないため、委託している。	0		25.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	37.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032158	岩手県	奥州市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充	85.7%	69.7%
学校給食(運搬)			90.0%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員は退職者不補充	28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.2%
調査・集計			89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	17	14	82.4%	条件が悪い指定管理制度を導入しており、一部の施設は廃止に向けた作業に着手しているため。	0		58.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	28	25	89.3%	条件が悪い指定管理制度を導入しており、一部の施設は廃止に向けた作業に着手しているため。	2	民間移譲に向けた作業に着手している。	57.2%	47.6%
プール	3	3	100.0%		0		69.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	5	4	80.0%	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	1	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	88.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の保養)	3	0	0.0%	民間移譲に向けた作業に着手しているため。	3	民間移譲に向けた作業に着手している。	89.6%	76.0%
キャンプ場等	3	2	66.7%	条件が悪い指定管理制度を導入している。	1	条件が悪い指定管理制度を導入している。	66.7%	58.1%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	未導入施設は市行政連絡放送設備であるため。	0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	5	4	80.0%	廃止予定のため指定管理制度から直営に変更した施設があるため	0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	条件が悪い指定管理制度を導入している。	1	条件が悪い指定管理制度を導入している。	0.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	条件が悪い指定管理制度を導入しているため。	0		49.0%	42.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		16.8%	14.3%
駐車場	5	0	0.0%	自動機械化しており、条件が悪い指定管理移譲を検討しているため。	0		26.2%	38.0%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	条件が悪い指定管理制度を導入しているため。	0		23.5%	21.8%
図書館	7	0	0.0%	図書館のあり方について検討しているため。	4	図書館のあり方が決定するまでは現状維持。	14.3%	19.4%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物館等)	11	6	54.5%	記念館のあり方について検討しているため。	5	記念館のあり方が決定するまでは現状維持。	35.8%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	条件が悪い指定管理制度を導入しているため。	1	条件が悪い指定管理制度を導入している。	32.6%	23.0%
文化会館	5	5	100.0%		0		62.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		75.0%	73.5%
介護支援センター	4	3	75.0%	直営施設は128.41から休館しているため。	0		57.1%	50.4%
福祉・保健センター	6	0	0.0%	現在保健センターのあり方について検討しているため。	2	健康管理業務は、市直営で行う事務である。	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	14	100.0%		0		42.2%	23.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

**実施予定**

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

**検討中**

検討中	○	→	検討状況
			平成30年度から近隣市町村と自治体クラウド導入に係る勉強会を定期的に開催している。

**未実施**

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
28.9%	39.4%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.5%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

### (7)地方公会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.5%		94.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032166	岩手県	滝沢市	都市 II-3

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務	○	当面、「直営」かつ「専任有」の体制を継続。	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

**窓口業務の民間委託**

委託状況: 委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況: → 業務改革効果:

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**: 実施予定無し

**委託状況**: 委託予定無し

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現状のままで問題がなく、必要に迫られていないため。

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況: → 業務改革効果:

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	0	0			0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、登山の家等)	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	無料の施設のため指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		70.2%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	産学官連携の観点として機能しており、施設の戦略的運営を考慮し、直営が望ましいと考えるため。	1	産学官連携の観点として機能しており、施設の戦略的運営を考慮し、直営が望ましいと考えるため。	0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		57.1%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少ないため指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者導入のメリットが少ない。	25.3%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者導入のメリットが少ない。	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	9	2	22.2%	単に貸し出しの手続きのみの業務につき、指定管理とすることでコスト増が見込まれる。	0		31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	14	0	0.0%	各地域の父母会、法人等に事業委託を委託している。	0		19.3%	23.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: → 自治体クラウドへの移行時期:

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

**実施予定**

タイプ: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施予定時期:

**検討中**

検討状況: ○

防災庁舎にサーバー室を移設し災害強化対策を図るとともに、各業務システムの更新時期にあわせた仮想基盤へのハードウェア集約等により最適化を推進中であり、財政調整等を含めクラウド化の検討を行っている。

**未実施**

実施しない理由:

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定割合: ○

**策定予定**

策定予定時期:

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

## (7)地方会計の整備

**作成済**

作成割合: ○

**作成予定**

作成完了予定年度:

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033014	岩手県	雫石町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は直営の専任職員を配置して対応予定。	32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		17.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		26.1%	47.6%
プール	0	0			0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の保養)	5	4	80.0%	冬期間入山の閉鎖により期間限定の運営になること、そして施設の老朽化により応募が見込めないため。	1	指定管理者料が少額であり、指定管理者導入は見込めないため、今後も直営とする。	67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用者が少なく、指定管理者制度を使う事でコスト増が見込まれるため。	0		53.8%	58.1%
産産情報提供施設	1	1	100.0%		0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	町の農村行政と一体的な業務を行っており、直営で実施すべき施設と判断したため。	1	農業指導センター内に町職員の指導員を配置して管理している施設であり、条件に合う者が見込めないため。	0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅法により家賃管理しているため、指定管理者料が膨大になるのを防ぐため。	0		0.3%	14.3%
駐車場	2	1	50.0%	無料使用部分が大半を占めているため、導入が見込めない。	0		15.7%	38.0%
大規模遊園、斎場等	1	0	0.0%	町と一体となり業務を行うことが利用者へのサービスに繋がるため。	0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	利用料金を徴収していないため、指定管理者料が膨大になる恐れがあるため。	3	条件に合う指定管理者が見込めないため、当面は直営とする。	5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	利用料金を徴収していないため、指定管理者料が膨大になるおそれがあるため。	1	条件に合う指定管理者が見込めないため、当面は直営とする。	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	今後、指定管理を検討していく。	5	今後、指定管理を検討していく。	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町の保健事業と一体的な取組みを行っているため、専門職員を配置した現在の直営での運営が望ましいため。	1	条件に合う指定管理者が見込めないため、当面は直営とする。	48.6%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	1	100.0%		0		15.1%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
95.2%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033022	岩手県	葛巻町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転	○	定数の適正管理に努めながら、現在の体制を継続する予定。	86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		15.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		18.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	2	2	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	直営による方が低コストで管理できるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	3	75.0%	施設が小規模であり、指定管理によるメリットが小さいため。	1	施設が小規模であり、指定管理によるメリットが小さい。	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		45.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	役割庁舎を含め一体的に直営管理としているため、指定管理によるメリットが小さいため。	1	役割庁舎を含め一体的に直営管理としているため、指定管理によるメリットが小さいため。	11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役割庁舎を含め一体的に直営管理としているため、指定管理によるメリットが小さいため。	1	役割庁舎を含め一体的に直営管理としているため、指定管理によるメリットが小さい。	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド		
	→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
	○	→	自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
	○	→	単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.8%	93.8%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。



地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033031	岩手県	岩手町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	退職不補充とし新規採用はせずに、会計年度任用職員等で対応を検討する。	33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	地域住民が主に利用しており、指定管理に適さない	1	地域住民が主に利用しており、指定管理に適さない	13.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		27.5%	47.6%
プール	0	0			0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0			0		75.0%	86.5%
休養施設(公民館、海・山の家等)	0	0			0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.1%
産産情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考える	0		0.0%	14.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		45.7%	38.0%
大規模遊園、斎場等	1	1	100.0%		0		36.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者は導入していないが、業務委託を実施している。	1	当面現状のとおりとする。	13.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		16.7%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えている。	9	町が直接運営すべき施設と考えている。	30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えている。	0	町が直接運営すべき施設と考えている。	49.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えている。	1	町が直接運営すべき施設と考えている。	9.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

○

検討状況

・既存システムの提供終了が決定したことから、次期システムについては自治体クラウド・単独クラウド・オンプレミス全てを視野に入れて検討している。  
・共同利用については、県内で同一ベンダーのシステムを利用している自治体がないことから、単独クラウド移行後に県外の自治体との共同利用が可能か検討している。

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.4%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033219	岩手県	紫波町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	人材派遣を受け入れたこともあるが、今後の民間委託については検討事項としたい。	68.5%	69.7%
学校給食(運搬)	○	人材派遣を受け入れたこともあるが、今後の民間委託については検討事項としたい。	83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後の検討事項としたい。	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理者の応募が見込めない。	0		26.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	2	2	100.0%		0		84.2%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	一部施設が老朽化し、指定管理者の応募が見込めない。	0		0.8%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、指定管理者の応募が見込めない。	0		22.1%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	町の施策オガールプロジェクトの役割を担っているため、指定管理者制度での運営については現時点で考えていない。	1	町の施策オガールプロジェクトの役割を担っているため、指定管理者制度での運営については現時点で考えていない。	14.4%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	1	100.0%		0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	10	今後の検討事項としたい。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	1	10.0%	新設は長設長営で行うよう町が支援している。既設については今後の検討事項としたい。	8	新設は長設長営で行うよう町が支援している。既設については今後の検討事項としたい。	15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成26年度	令和8年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.9%	94.8%		

(注)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033227	岩手県	矢巾町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討中	68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託を検討中	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		26.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	1	1	100.0%		0		84.2%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湖・山の保養)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	無料の施設であり指定管理者制度に適さないため。	0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.8%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.8%	21.8%
図書館	0	0			0		14.4%	19.4%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	発掘調査と合わせて合理的に運営ができるため。	1	発掘調査と合わせて合理的に運営ができるため。	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	20.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			令和8年度

未実施	→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.9%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033669	岩手県	西和賀町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転	○	受託者の都合により、委託を終了したが、再度の委託に向けて取組を進めている。	86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		15.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		18.7%	47.6%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	8	7	87.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えているため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	45	0	0.0%	執行の運営で問題ない	0		25.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	町が直接運営すべき施設と考えている	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況

未実施

→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.8%	93.8%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033812	岩手県	金ケ崎町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食(調理)			65.4%	69.7%
学校給食(運搬)			91.7%	90.7%
学校用務員事務	○	当面現状維持	47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	2	25.0%	指定管理者を導入していない体育館は、地域の生涯学習の場として活用する体育館であり、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考えるため。	6	地域の生涯学習の場として活用する体育館であり、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考える。	12.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		33.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		41.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		100.0%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		80.8%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えているため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		5.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	コスト増が見込まれるため	20.0%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		13.3%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地区生涯学習センター機能を持ち、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考える。	7	地区生涯学習センター機能を持ち、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考える。	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		58.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		9.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中	○	→	検討状況
			・定住自立圏による共同利用を検討している。 ・現在は、費用面での比較検討を行っている。

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.3%	90.3%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034029	岩手県	平泉町	町村 II-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

## (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	運営条件等を改めて検討中	0		9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	運営条件等を改めて検討中	0		19.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		95.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湖・山の保養所)	1	0	0.0%	健康福祉交流館の設置目的から直営で運営することとしている。また、温泉の運営を共有していることから管理については協議が必要。管内の施設について、一部委託を検討中。	0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場、木工高棚等一括した施設であり、「風の輪道風見地」として一体とした管理が必要である。維持管理については委託。当面は現状維持	0		64.5%	58.1%
産産情報提供施設	2	2	100.0%		0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	管理戸数が少なく、入退去業務も少ないため、導入にはコスト増が見込まれる。又、入居者は低所得者を対象としていることから、生活保護や介護保険制度の対応等他部局との連携も必要であるため直営で運営。	0		0.0%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	運営については観光振興と合わせて町が直営で運営する方針。料金徴収業務は、委託している。	0		10.6%	38.0%
大規模遊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	老朽化が進んでおり、他の社会教育施設整備と併せて検討中。	1	社会教育施設の拠点施設として職員を配置して運営。他の社会教育施設整備と併せて検討中。	6.5%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、自然館等)	1	0	0.0%	文化遺産センターは、世界遺産のガイダンス施設的な位置づけであり、直営で運営すべき施設である。常任職員の大半は、世界遺産、発掘調査等の業務を兼任している。	1	文化遺産センターは、世界遺産のガイダンス施設的な位置づけであり、直営で運営すべき施設である。常任職員の大半は、世界遺産、発掘調査等の業務を兼任している。	10.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館は、社会教育施設の拠点施設として位置づけであり、本館が経費の節減や住民サービスの向上を目指しているため直営で運営。図書館との社会教育施設施設整備は、指定管理者制度を検討。	1	社会教育施設の拠点施設として職員を配置して運営。他の社会教育施設整備と併せて検討中。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健・衛生業務の拠点施設として直営で運営すべきである。	1	保健センターは、保健・衛生業務の拠点施設として、町が積極的に施策を打ち出す必要があり、直営で運営すべき施設である。	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	放課後児童クラブは、地域運営委員会へ委託。児童館は、施設の性格上収入が見込めるものではないため、現状での直営で運営。	0		6.4%	23.0%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

**実施予定**

実施予定		→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

**検討中**

検討中		→	検討状況
		→	

**未実施**

未実施		→	実施しない理由
		→	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

## (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

【注1】統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

## (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034410	岩手県	住田町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務	○	次期定員適正化(R2)策定時において、委託の可否について検討を進める。	21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	体育協会への委託を継続しているため	0		9.0%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	体育協会への委託を継続しているため	0		19.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者の受け皿となる民間団体が限られているため、慎重に検討を進める方針であるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	導入の予定がないため	0		10.6%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	5	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では受け皿となる団体が見当たらない。	1	現段階では受け皿となる団体が見当たらないため、当面継続して配置する方針である。	6.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では受け皿となる団体が見当たらない。	0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	導入を検討しているが、現段階では受け皿となる団体が見当たらない。	5	小さな拠点づくり推進のため現在は業務支援員を配置していることから当面は継続する方針である。	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
→	

未実施

→	実施しない理由
→	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
83.5%	83.5%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034614	岩手県	大槌町	町村 Ⅲ-1

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.4%
電話交換			86.7%	94.1%
公用車運転			85.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.9%	97.3%
学校給食(調理)			64.2%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は、直営する。	34.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.7%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.9%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託  
 委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.6%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
21.4%	0.0%	28.9%	3.2%

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	運営方針に変更がないため。	0		30.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	運営方針に変更がないため。	0		33.1%	47.6%
プール	0	0			0		27.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		87.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		92.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.6%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		62.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		54.5%	42.6%
公営住宅	26	26	100.0%		0		6.2%	14.3%
駐車場	0	0			0		20.3%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		10.6%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		19.6%	27.8%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	移行の運営で問題ないため。	0		8.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		61.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		43.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	導入を考えていない。	0		6.8%	23.0%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済: 〇 → 実施予定時期: 平成24年度

実施予定: → 実施予定時期:

検討中: → 検討状況:

未実施: → 実施しない理由:

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
41.1%	33.9%	28.9%	39.4%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済: 〇 → 策定予定時期:

策定予定: → 策定予定時期:

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

**(7)地方会計の整備**

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: → 作成完了予定年度: 令和2年1~3月

作成予定: 〇 → 作成完了予定年度: 令和2年1~3月

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.3%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。



地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034827	岩手県	山田町	町村 IV-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.2%	87.6%
し尿収集			95.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.2%	97.3%
学校給食(調理)	○	町内で学校給食を実施している小中学校は1校のみであり、現時点では現行のまま運営する。	65.4%	69.7%
学校給食(運搬)			91.7%	90.7%
学校用務員事務	○	現行通り臨時職員を配置する。	47.4%	35.6%
水道メーター検針			96.4%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.9%	12.9%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		12.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		33.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		41.4%	50.2%
海水浴場	2	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		100.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		85.7%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		90.8%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		83.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		88.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		37.5%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		22.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		5.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	1	現行の運営で問題ない。	20.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		13.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		30.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		25.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		58.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		58.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	現行の運営で問題ない。	0		9.4%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成30年度	令和5年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.3%	32.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.3%	90.3%	94.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034835	岩手県	岩泉町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	当面は直営する。	58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は直営する。	48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	当面は直営する。	96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計	○	当面は町営する。	94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		15.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		18.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	受託可能事業者が少なく、規模的にもコスト高となるため。	0		44.4%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	24	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるという考え方に変更がないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模遊園、畜場等	1	0	0.0%	受託可能事業者が少なく、規模的にもコスト高となるため。	0		10.0%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		9.4%	19.4%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	受託可能事業者が少なく、規模的にもコスト高となるため。	1	歴史民俗資料の収集、整理、展示及び調査・研究等の業務を行う必要があるため、職員を常駐させている。	11.1%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	受託可能事業者が少なく、規模的にもコスト高となるため。	0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	専門職(保育士等)の配置が必要のため	0		20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	令和元年度(平成31年度)

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.8%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034843	岩手県	田野畑村	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.2%	98.6%
案内・受付			-	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			86.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			54.2%	69.7%
学校給食(運搬)			83.3%	90.7%
学校用務員事務			48.7%	35.6%
水道メーター検針			93.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.9%	97.1%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.0%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.2%
調査・集計			94.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	5.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
17.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	実行の運営で問題ないため	0		14.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	実行の運営で問題ないため	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		21.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.7%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	1	0	0.0%	実行の運営で問題ないため	0		81.7%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	実行の運営で問題ないため	0		65.1%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	実行の運営で問題ないため	0		44.9%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		54.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		36.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	実行の運営で問題ないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.9%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.2%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	実行の運営で問題ないため	0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	実行の運営で問題ないため	0		18.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.2%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.4%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	実行の運営で問題ないため	0		4.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: 〇

実施予定: 〇

検討中: 〇

未実施: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
31.1%	48.3%	28.9%	39.4%

実施時期: 平成29年度

移行時期: 〇

実施しない理由: 〇

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: 〇

策定予定: 〇

策定予定時期: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
98.0%	99.8%	99.8%	99.8%

(7)地方会計の整備

作成済: 〇

作成予定: 〇

作成完了予定年度: 〇

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
97.4%	94.8%	94.8%	94.8%

(注1) 統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034851	岩手県	普代村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	指定業者等の選定が困難なため	1	指定業者等の選定が困難なため	9.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	1	指定業者等の選定が困難なため	7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	1	指定業者等の選定が困難なため	9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0		78.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定業者等の選定が困難なため	0		4.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年10~12月
-----	---	---	------	---	---	----------	------------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.4%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035017	岩手県	軽米町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	15.9%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設 (ホテル、温泉保養等)	0	0			0		84.1%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		44.4%	58.1%
産産情報提供施設	2	2	100.0%		0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.3%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		2.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		10.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	9.4%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	0		25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	11.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	適切な管理者が見当たらない	1	適切な管理者が見当たらない	20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)
			単独クラウド	

検討状況

検討中	→	
-----	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	100.0%	99.8%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
93.8%	93.8%	94.8%	94.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035033	岩手県	野田村	町村 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務			27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																
実施済	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○		○		<table border="1"> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																	
○		○																		
給与	旅費	福利厚生	財務会計																	
○		○																		

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現状で問題なく運営できているため。	0		9.2%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現状で問題なく運営できているため。	0		7.3%	47.6%
プール	1	0	0.0%	現状で問題なく運営できているため。	0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	1	1	100.0%		0		78.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状で問題なく運営できているため。	0		47.7%	58.1%
産産情報提供施設	1	1	100.0%		0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現状で問題なく運営できているため。	0		25.0%	42.6%
公営住宅	111	0	0.0%	現状で問題なく運営できているため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現状で問題なく運営できているため。	0		10.5%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		4.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド	平成26年度		単独クラウド		
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期										
自治体クラウド	平成26年度											
単独クラウド												

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施予定時期							
自治体クラウド								
単独クラウド								

検討中	→	検討状況
-----	---	------

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.4%	94.8%		

(注1)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035068	岩手県	九戸村	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			83.3%	94.1%
公用車運転			86.6%	87.6%
し尿収集			98.4%	98.0%
一般ごみ収集			98.6%	97.3%
学校給食(調理)			58.8%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			48.1%	35.6%
水道メーター検針			97.7%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.9%	99.6%
ホームページ作成・運営			94.7%	97.2%
調査・集計			94.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	6.3%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		15.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		18.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		19.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	1	1	100.0%		0		84.1%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		0		64.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		95.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		34.3%	42.6%
公営住宅	26	0	0.0%	管理にあたっては、施設の長寿命化や定住促進などの行政施策と一体として総合的に取り扱うものとするため	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模施設であり料金収入がないため	0		2.7%	38.0%
大規模遊園、畜場等	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		10.0%	21.8%
図書館	0	0			0		9.4%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		11.1%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	1	限られた財源、人員で管理するため、職員他業務との兼務により対応する	25.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		21.4%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		34.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	1	保健業務担当が常駐している施設であり、直営で運営すべき施設である	26.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現在の管理方法で良好が保たれているため	0		20.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
51.0%	26.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年10~12月
-----	---	---	------	---	---	----------	------------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.8%	94.8%

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035076	岩手県	洋野町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員は退職者不補充	28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			90.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
20.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	現行の運営で問題ない	1	現行の運営で問題ない	10.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	現行の運営で問題ない	0		37.2%	47.6%
プール	2	0	0.0%	現行の運営で問題ない	2	必要に応じて検討する	12.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		28.6%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	2	2	100.0%		1	人員不足による出向	95.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		0		94.1%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	現行の運営で問題なし。	0		58.3%	58.1%
産産情報提供施設	0	0			0		100.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		—	52.0%
大規模公園	0	0			0		11.8%	42.6%
公営住宅	19	0	0.0%	管理戸数等により直営で管理することが効率的であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		11.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	図書館は社会教育施設であることや制度を導入した場合、歴史資料の保存、知識や運営ノウハウの蓄積が困難になると想定されることから、当面は直営で運営する	2	図書館は社会教育施設であることや制度を導入した場合、歴史資料の保存、知識や運営ノウハウの蓄積が困難になると想定されることから、当面は直営で運営する	6.1%	19.4%
博物館(史跡、史料館、歴史館、博物館等)	1	0	0.0%	専門的知識が必要であり、今までの資料、情報の蓄積があることから、当面直営で運営する	1	専門的知識が必要であり、今までの資料、情報の蓄積があることから、当面直営で運営する	13.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当該公民館の地区センターへの移行及び移行に伴う敷地の使用契約の調整等が課題となっているため	0		15.2%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	今後の施設の在り方を総合的に検討する必要があるため	1	町の生涯学習担当課が所在する施設であるため、直営が望ましいと考える	18.8%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		44.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健業務担当課が所在する施設であり、直営で運営すべき施設である	2	保健業務担当課が所在する施設であり、直営で運営すべき施設である	30.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	放課後児童クラブは専門職(保育士等)の配置が必要であることや、施設の性格上収入が見込めるものではないため、直営で運営すべきである	9	現状に問題はないが、より良い方法があれば検討する	0.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
29.2%	54.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

検討状況

未実施

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
91.7%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。



地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
035246	岩手県	一戸町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			96.8%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			85.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			72.0%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			33.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.4%	97.2%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	2.8%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.1%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	所管課事務室と一体的施設であり、管理運営及び経費面で指定管理者制度を導入するメリットがないため。	1	本庁舎に継続し、教育委員会事務局と一体となっているため。	13.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		27.5%	47.6%
プール	0	0			0		32.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養等)	2	2	100.0%		0		75.0%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		0		62.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	世界文化遺産登録を目指す博物館と一体的施設であり、直営で運営すべきと考えらる。	1	指定管理者を導入していない施設は、博物館と一体となっていることから、当面は直営で運営すべきと考えらる。	50.0%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	町の施設である子育て支援等を行う施設であり、直営で運営すべきと考えらる。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		45.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		36.4%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		13.5%	19.4%
博物館(史跡、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	世界文化遺産登録を目指す博物館であり、直営で運営すべきと考えらる。	1	世界文化遺産登録を目指す博物館であり、直営で運営すべきと考えらる。	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	支所等が併設され、直営で運営すべきと考えらる。	4	支所等が併設されている施設もあることから、直営で運営すべき施設と考えらる。	30.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		54.5%	50.4%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	指定管理者を導入していない施設は、保健福祉の担当課が常駐している施設であり、直営で運営すべき施設である。	1	保健福祉の担当課が常駐している施設であり、直営で運営すべき施設である。	49.2%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えらるが、保育所のあり方とあわせて今後検討していく。	4	当面は直営で運営すべき施設と考えらるが、保育所のあり方とあわせて今後検討していく。	9.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成30年度	
		→	単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	58.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→

検討状況

未実施

→

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.4%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。